

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月27日

【中間会計期間】 平成18年度中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社 商船三井

【英訳名】 Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 芦田 昭充

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 大阪（06）6446局6500番(代表)

【事務連絡者氏名】 本店業務室長 石川 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

【電話番号】 東京（03）3587局7017番(代表)、
東京（03）3587局7040番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 津田 昌明、財務部長 青砥 修吾

【縦覧に供する場所】 株式会社 商船三井 本社
（東京都港区虎ノ門二丁目1番1号）
株式会社 商船三井 横浜支店
（横浜市中区山下町1番地）
株式会社 商船三井 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号）
株式会社 商船三井 神戸支店
（神戸市中央区港島九丁目）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月22日に提出いたしました平成18年度中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）半期報告書の記載の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

注記事項

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	563,632	636,399	759,518	1,173,332	1,366,725
経常利益(百万円)	74,231	98,453	78,468	174,979	176,502
中間(当期)純利益(百万円)	46,932	61,789	47,734	98,261	113,731
純資産額(百万円)	255,949	363,655	532,226	298,258	424,460
総資産額(百万円)	1,032,270	1,346,992	1,537,133	1,232,252	1,470,824
1株当たり純資産額(円)	213.78	304.32	387.09	249.53	354.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.22	51.73	39.94	81.99	94.98
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	39.18	51.68	<u>39.92</u>	81.90	<u>94.88</u>
自己資本比率(%)	24.79	27.00	30.09	24.20	28.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41,388	75,529	64,922	167,896	163,914

投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,564	83,099	57,657	87,666	155,076
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	34,598	4,395	2,625	79,619	1,821
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	35,130	44,872	70,699	45,756	60,267
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,134 (1,513)	7,795 (2,144)	8,634 (2,459)	7,385 (1,968)	8,351 (2,507)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．印は減少を表示しております。

3．平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(訂正後)

回次	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	563,632	636,399	759,518	1,173,332	1,366,725
経常利益(百万円)	74,231	98,453	78,468	174,979	176,502
中間(当期)純利益(百万円)	46,932	61,789	47,734	98,261	113,731
純資産額(百万円)	255,949	363,655	532,226	298,258	424,460
総資産額(百万円)	1,032,270	1,346,992	1,537,133	1,232,252	1,470,824
1株当たり純資産額(円)	213.78	304.32	387.09	249.53	354.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.22	51.73	39.94	81.99	94.98
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	39.18	51.68	38.46	81.90	94.85
自己資本比率(%)	24.79	27.00	30.09	24.20	28.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41,388	75,529	64,922	167,896	163,914
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,564	83,099	57,657	87,666	155,076
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	34,598	4,395	2,625	79,619	1,821
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	35,130	44,872	70,699	45,756	60,267
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,134 (1,513)	7,795 (2,144)	8,634 (2,459)	7,385 (1,968)	8,351 (2,507)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	454,010	501,264	598,255	943,002	1,093,157
経常利益(百万円)	59,560	71,141	53,116	145,723	131,860
中間(当期)純利益(百万円)	37,678	43,951	33,974	76,987	78,688
資本金(百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	227,613	301,533	351,872	257,955	334,536
総資産額(百万円)	623,668	692,771	773,151	615,745	735,250
1株当たり純資産額(円)	189.78	252.12	293.98	215.66	279.49
1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.42	36.76	28.40	64.10	65.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	31.39	36.73	<u>28.38</u>	64.02	<u>65.59</u>
1株当たり配当額(円)	7.50	9.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率(%)	36.5	43.5	45.5	41.9	45.5
従業員数(人)	904	860	866	897	881

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	平成16年度中	平成17年度中	平成18年度中	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	454,010	501,264	598,255	943,002	1,093,157
経常利益(百万円)	59,560	71,141	53,116	145,723	131,860
中間(当期)純利益(百万円)	37,678	43,951	33,974	76,987	78,688
資本金(百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	227,613	301,533	351,872	257,955	334,536
総資産額(百万円)	623,668	692,771	773,151	615,745	735,250
1株当たり純資産額(円)	189.78	252.12	293.98	215.66	279.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.42	36.76	28.40	64.10	65.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	31.39	36.73	<u>27.35</u>	64.02	<u>65.57</u>
1株当たり配当額 (円)	7.50	9.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率(%)	36.5	43.5	45.5	41.9	45.5
従業員数(人)	904	860	866	897	881

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	304.32	387.09	354.95
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.73	39.94	94.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.68	39.92	94.88

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	61,789	47,734	113,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	247
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(247)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	61,789	47,734	113,484
期中平均株式数(千株)	1,194,581	1,195,139	1,194,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,040	729	1,266
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(9)	(-)	(10)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,031)	(729)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,650千株)	平成18年3月29日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(株式の数45,126千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,670千株)	平成18年3月29日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(株式の数45,126千株)

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	532,226	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	69,671	-
(うち新株予約権)	(-)	(365)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(69,306)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	-	462,555	-
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	1,194,944	-

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。

なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、379円81銭であります。

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	304.32	387.09	354.95
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.73	39.94	94.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益(円)	51.68	38.46	94.85

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	61,789	47,734	113,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	247
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(247)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	61,789	47,734	113,484
期中平均株式数(千株)	1,194,581	1,195,139	1,194,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,040	45,855	1,636
(うち自己株式譲渡方式ストック オプション)	(9)	(-)	(10)
(うち新株予約権ストックオプシ ョン)	(1,031)	(729)	(1,255)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(45,126)	(370)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年6月23日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数1,650千株)	平成18年6月22日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数1,670千株)	—————

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	532,226	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	69,671	-
(うち新株予約権)	(-)	(365)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(69,306)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	-	462,555	-
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	1,194,944	-

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。

なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、379円81銭であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	252.12	293.98	279.49
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.76	28.40	65.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.73	<u>28.38</u>	<u>65.59</u>

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	43,951	33,974	78,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	174
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(174)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	43,951	33,974	78,514
期中平均株式数(千株)	1,195,605	1,196,263	1,195,826
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,040	729	1,266
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(9)	(-)	(10)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,031)	(729)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,650千株)	平成18年3月29日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(株式の数45,126千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,670千株)	平成18年3月29日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(株式の数45,126千株)

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	351,872	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	365	-
(うち新株予約権)	(-)	(365)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	351,506	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	1,195,679	-

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。

なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、294円59銭であります。

(訂正後)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	252.12	293.98	279.49
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.76	28.40	65.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益(円)	36.73	27.35	65.57

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	43,951	33,974	78,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	174
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(174)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	43,951	33,974	78,514
期中平均株式数(千株)	1,195,605	1,196,263	1,195,826
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,040	45,855	1,636
(うち自己株式譲渡方式ストック オプション)	(9)	(-)	(10)
(うち新株予約権ストックオプシ ョン)	(1,031)	(729)	(1,255)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(45,126)	(370)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年6月23日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数1,650千株)	平成18年6月22日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数1,670千株)	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	351,872	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	365	-
(うち新株予約権)	(-)	(365)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	351,506	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	1,195,679	-

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。

なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、294円59銭であります。